

多言語社会シンガポールにおける英語のモデルと規範

—学校教育現場の理想と現実—

小林 和子

(平成8年10月31日受理)

要 旨

四つの公用語をもつ多民族国家シンガポールは、1965年の独立後一貫して英語と民族語による二言語教育政策をとってきた。国家建設に際して意図的に選択・採用された言語である英語のその後の普及はめざましく、今日、英語はシンガポール社会の多くの領域・場面においてさらに多くの人々によって日常的に使用される言語となっている。二言語教育の歴史においても、英語重視は次第に強化されてきた。1987年の初等・中等学校の完全統合により、それまでわずかに残っていた民族語別学校は完全に消滅し、以来英語はすべての学校の第一言語となっている。英語はまた、学校の大多数の教科・科目の教授言語でもある。本稿では、社会における英語の浸透とこれに伴う現地種の英語の発展、教育機会の拡大、学校教育における英語の使用の飛躍的増大、といった状況の下で、シンガポールの学校での英語が目指すべきモデルと規範をめぐる議論を整理するとともに、特定のモデル及び規範の追求を困難にしている諸要因について考察する。

キーワード

シンガポール、多言語社会、標準英語、外在規範、モデル設定、シンガポール英語、現地化、地域変種

1 はじめに

中国系、マレー系、インド系の三つの民族集団*¹から構成されるシンガポールが1965年の独立以来、三つの民族語（華語*²、マレー語、及びタミル語）に英語を加えた四つの言語を公用語と定め、国の言語計画の基本原則として多言語主義をとってきていることはよく知られている。四つの公用語は法的には平等な地位を与えられているが、実際には、分野、場面、目的などによりその使用の比重には格差がみられる。英語は四つの公用語のう

ち唯一非アジア系の言語であるにもかかわらず、シンガポール社会に普及、定着し、現在では公的な分野・場面ばかりでなく、私的な場面*³でも使用される言語となっている。表1に示すとおり、識字能力について見た場合、英語の識字能力は現在、公用語のなかで最も高くなっており、国民の3分の2が英語の識字能力がある¹⁾。

1970年代の末において英語は既に次の六つの機能を果たす言語として記述されている。すなわち、(1)公用語（司法・行政・立法）、(2)教育の言語、(3)ビジネスの言語、(4)民族間の

表1 公用語の識字率の推移 (%)

公用語	英語	華語	マレー語	タミル語
1970年	46.7	49.4		
1980年	56.0	59.6	16.6	3.3
1990年	65.5	62.3	16.2	3.6

出所) 引用文献1) p.5, Table 5

コミュニケーションの通用語(inter-ethnic *lingua franca*), (5)国民的アイデンティティ表現の言語, (6)国際語, の諸機能である²⁾。

英語を社会の各層に普及させた最大の力は教育である。国家の言語計画の基本原則である多言語主義は、学校教育においては二言語教育という形をとった。シンガポールの二言語教育は英語と公用民族語の一つから成るものである。二言語教育は独立後の一貫した基本政策であったがその内容については度々変更が加えられてきた*⁴⁾。またこのような変更が相当大きな政治的, 社会的, 文化的軋轢をひきおこしたことも事実である*⁵⁾。しかし, 英語に関して言えば, 修正・変更の度ごとに英語重視の度合いは高まってきた。

独立後政府は教育の一元化に着手し, 二言語教育の実施, 教育内容の共通化を進めたが, 学校は独立前と同様教授言語別に組織された。英語校では英語を第一言語として, 民族語を第二言語として学び, 非英語校では民族語を第一言語として, 英語を第二言語として学んだ。学校の種類により英語の比重に違いがあるものの, 英語はすべての児童生徒が学ぶ言語になったのである。英語校でも民族語が学習できるようになったことは, 民族語の保持のために民族語校を選んでいく層を英語校に向かわせた。表2は独立後の教授言語別の小学校在籍者の比率の推移を示したものである³⁾。英語校在籍者の比率が年を追って高くなる。特に70年代, 80年代には雪崩現象とも言える英語校化が進行した。もともと民族集団としての規模が小さいインド系(人口の7

表2 教授言語別小学校在籍者の比率の推移 (%)

年	英語校	華語校	マレー語校	タミル語校	計
1965	56.6	35.1	7.9	0.4	100.0
1970	63.5	31.7	5.5	0.3	100.0
1975	71.3	27.4	1.2	0.1	100.0
1980	84.5	15.3	0.2	0.0	100.0
1984	96.3	3.7	0.0	—	100.0

出所) 引用文献3)

%) 対象のタミル語校は1970年代末, マレー系(人口の14%) 対象のマレー語校は1980年代の初頭にはすでに消滅していた。最も注目すべきは華語校の減少である。人口の8割近くが中国系であるにもかかわらず華語校の減少は止まらなかった。政府は1983年の華語小学校入学者が1%にみたなかった時点で, 学校の完全統合計画をうちだした。この計画は1987年に実施に移され, すべての学校で英語が第一言語(first school language, SL1), 公用民族語が第二言語(second school language, SL2)とされ, 現在に至っている⁴⁾。

学校教育における英語重視が政府の明確な意図と指導の下で進められたことは多くの研究者が詳細に論じている。しかし, 近年は, 英語重視を決定的にした原動力は政府の強い指導や計画, いわば「目に見える言語計画」ばかりではなく, むしろ親こそがわが子の, 将来を考えて英語校を選択したのだ, 私的な個人の「目に見えない言語計画」の力こそ決定的であった, とする分析がかなりだされるようになってきている⁵⁾。

明白なのは, 独立後30年を経た現在シンガポールでは, 誰もが, 英語を含む少なくとも二つの言語を理解し, 使用することが期待される社会となっていることである。初等中等教育の完全普及に伴い, 二言語教育を受けた人が数多く社会に送り出されるにつれ, 英語の使用人口, 使用領域が拡大し, 使用目的も多様になってきた。70年代末の英語の機能に

加え、現在では民族集団内のコミュニケーションの言語 (intra-ethnic *lingua franca*)、家庭内の言語、芸術・文学などの創作の言語としての重要性も大きくなっている⁶⁾。本稿の以下の章では英語のシンガポール社会への浸透とそれに伴う現地種のシンガポール英語の形成、学校における英語のモデル設定をめぐる議論、学校現場の現実などを考察し、多言語社会シンガポールの英語の今後の記述の方向をさぐることにしたい。

2 シンガポール英語の形成

2.1 英語の定着

英語はシンガポールにとって旧宗主国英国からの「貴重な贈り物」(‘a precious gift’)だったという表現がある⁷⁾。極めて複雑な言語集団構成から成り、しかも国の規模があまりにも小さく、同じく多言語国家であっても規模が大きいインドネシアのように自前の「国語」をもって国民統合をはたすことが望めないシンガポールにとって英語は大きな恵みであったというわけである。シンガポールが独立に際し、民族の言語ではない英語を公用語の一つに選択したことは第1章ですでにふれた。その理由は、(1)英語が各民族集団にとって中立的な言語であり、故に民族間の共通語に適していること、(2)植民地時代の統治の言語であり、行政、立法、司法などの連続性が保てること、(3)高等教育、国際貿易、近代産業・テクノロジーの分野での重要性が見込まれること、などにあったとされる。英語選択の理由は、あくまでもその実効的な効用にあったのであり、英語を「自分達の言語」と感じたからではない。シンガポールは経済の国際化、工業の高度化を進めるなかで、「貴重な贈り物」である英語をうまく使ってきたと言える。

英語の社会経済的価値が理解され、使用人口が増加するのにともない英語にシンガポール固有の特徴があらわれるようになると、多

くの研究者がこれに注目するようになる。今日、「シンガポール英語」^{*6)}と一般に呼ばれる英語の地域変種について系統だった記述が行われるようになったのは1970年代後半以降である。これは、シンガポールに記述に値するほど英語が定着し、現地化が進み、新しい変種として容認できるほどシンガポールの英語が成熟したことを意味する。シンガポールの英語の記述の試みは、アジア、アフリカなどの第三世界地域に生まれたさまざまな「新英語」(‘New Englishes’)^{*7)}をめぐるより広範な議論を背景に考察すべき問題であろう。

2.2 シンガポールの英語の記述

シンガポールの英語については今もなお多くの研究者が詳細な記述を行っているが、最も初期の最も体系的な記述はJ. PlattとH. Weberの二人によるものである。彼らはシンガポールの英語を連続する話体 ‘speech continuum’ ととらえながらも便宜上、三つの下位変種すなわち、上層話体、中層話体、基層話体に分類してその特徴を包括的に記述した^{*8)}。シンガポールの英語といっても決して一様ではなく、話者の教育程度・社会階層による相違が大きいことを明確に示し、その後の研究者に大きな影響を与えた。中でもシンガポール人M. Tayの記述は、Plattたちの枠組みを継承しつつも、自国の英語をその使用目的、領域、使用者の特性、シンガポールの英語の特徴について過不足なく記述した。注目すべきことはTayが同時に、シンガポールの英語の上層話体は、ただ発音、ストレス、リズム、イントネーションにおいてシンガポールの特徴をもっているが、文法上の構造、語彙構成においては標準英国英語とほとんど差異がなく、学校の英語のモデルとして十分であるとしたことである。学校が標準英国英語を教えるのは実行可能でもなく、また望ましいことでもない、学校の英語の教員の任務は、生徒の基層話体を退けるのではなく、より適

切な、より上層の話体の存在を教え、そこに導くこと、そのために重要なことは、おおむね中層話体の使用者である教員自身が上層話体を獲得することであり、英国英語風をまねることではないと主張した⁸⁾。

80年代から90年代になるとシンガポールの英語に関する記述は、よりミクロな問題を扱ったものが多くなる。例えば、二言語教育の場における英語獲得のプロセスの分析(A. Pakir)^{*9}、'native language'としてのシンガポール口語英語の獲得(A. F. Gupta)^{*10}、などである。シンガポール社会の英語の使用が深まり、社会全体の言語環境が変容し、シンガポール固有の英語の特徴が加わるにつれ、シンガポールの英語に関する研究も精密になってきている。

Guptaはシンガポール英語を記述する際の基本的なスタンスを次の三つに分類する。

- a. シンガポール英語とは標準英語の不完全な学習結果である。その「特徴」は「誤り」である。
- b. シンガポール英語を不完全な英語と見るべきではないが、よく知られた変種、例えば、標準英国英語などとの相違を比較することによって最も良く分析できる。
- c. シンガポール英語は（他の英語変種との比較によってではなく、）それ自体として分析すべき英語の方言である。

以上の三つの記述態度は、段階的に進化するものでなく、現在も混在しているし、同一の記述者が場合により、異なる態度をとることもあるとしている⁹⁾。現在どの記述態度が最も優勢か断定はできないが、少なくとも、a.のシンガポール英語は劣った英語、標準英語からの逸脱ときめつける言語帝国主義的な態度をとる研究者は少なくなっている。b.のシンガポール英語を正当な地域変種として認めながらもその特徴については、英国英語、アメリカ英語と比較して記述するケー

スをもっとも多いように思われる。c.の態度はまだ少数派であるが、Guptaのシンガポール口語('Singapore Colloquial English')の分析などはこれにあたる。また、80年代末になると、シンガポールの英語の下位変種についても、新たな解釈が提示される。すなわち、従来は教育・社会階層別にそれぞれの下位変種使用者を固定的に特定していたのが、高学歴者（上層話体の使用者）も領域、場面、相手に応じて自在に基層話体を選択し、使用する事実に向け、シンガポールの英語の下位変種の再定義をうながしている。この基層話体こそが最も多くのシンガポール人が使用する英語にほかならず、日々生成の過程にある英語であり、大多数のシンガポール人が愛着を感じる英語なのである。

3 学校教育における英語のモデルをめぐる議論

第2章で見たように、言語学界に「新英語」の存在とその正統性を容認する立場が築かれると、シンガポール英語についても国民的な自信が生まれ、少なくともその上層話体は学校教育の場のモデルとなりうるとするTayのような意見もでるようになった。しかしながらこのような意見が公的な言語計画責任者—この場合は教育省—に共有されるものとなったかといえど否である。彼らにとっては運用能力を高め、現地的要素を極力排除することこそが英語教育の最大の課題と考えられたからである。家庭や地域社会は「ひどい英語」('bad English')の温床であり、学校の英語こそ「良きモデル」に従わなければならない、というのが彼らの信念である。しかし「良きモデル」とは何かという問題についてはただ暗黙の合意があると思われるだけである。

シンガポールにとって英語は第二言語として採用した言語である。従ってその言語の語彙、用法、などの規範(norms)を自ら作ることは考えられず、外部の第一次使用者（いわゆ

る‘native speakers’)に依存することになる。つまり外在規範に従うことになる。規範を与えてくれるモデルはどこかの英語か。歴史的経緯からいって、シンガポールの英語のモデルは英国の英語であった。独立前のごく一握りのエリート養成のための英語学校の教育は、教育内容・方法、教材、中等教育修了試験、どれをとっても英国直輸入であったし、英語校教員の養成カレッジも英国人の教員が多かった¹⁰⁾。独立後も英国依存の構造はかなりの期間続いたし（特にカリキュラム、教科書・教材供給に関して）、中等教育修了試験に関しては今もなお続いている（GCE試験のO及びAレベル試験は英国のケンブリッジ大学試験機関に依存）。教育以外の公的機関、例えばマスメディアの英語のモデルについても英国英語遵守の態度が明らかにみとれる。国営放送SBCのニュースキャスターは英国BBCからむかえたコンサルタントによって英国の容認発音RPに限りなく近づくよう訓練されているし、シンガポール最大の英字新聞 *The Straits Times* も英国人の文章コンサルタントをかかえている¹¹⁾。シンガポールにおいて、そして特に旧世代のエリート層のシンガポール人にとって、英語のモデルは議論の余地なく英国の英語なのである。

しかし、今日のシンガポール社会に見いだされる英語がすべて英国英語かといえ、事実は全くその反対である。多国籍企業の誘致、自由貿易、などのきわめて開放的な経済政策をとるシンガポールが英国以外の英語の侵入を阻むことなどは不可能なことであり、現実には社会のすみずみまで各種のネイティブ英語（英国の各地の英語、アメリカ英語、オーストラリア英語、カナダ英語、ニュージーランド英語）が混在する。エリートの留学先が英国ときまっていたひと昔前の時代と異なり、現在の学生の留学先は、アメリカが最も多く、次いで英国、オーストラリアとなっている¹²⁾。ニュースを英国BBC放送と区別できないほ

どの発音で伝えているSBC放送にしても、映画やドラマ放映となるとアメリカ製のものが圧倒的に多い（華語のスーパー付きで）。シンガポールの英語の伝統的モデルは英国だったにせよ、今日の現実を見れば、多数のモデルが同時に存在する社会なのである。

このような社会において学校教育の内部だけが一つのモデルを追求できるのか。あるいは追求すべきなのか。教育省をはじめとする公的言語計画責任者がこのような問題を取りあげたことはない。彼らはこれまで主として言語の役割決定に関する計画(status planning)に忙しく、言語資料体に関する計画(corpus planning)の詳細について積極的に動く余裕がなかったからかもしれない。また、英語に限らずシンガポールの公用語はすべて外部に第一次使用者の拠点をもつ言語であり、言語の規範は外からもらうもの、という基本的態度が形成されてしまっているためもあるかと思われる^{*11)}。

学校教育の中で英語の単一モデル(monomodel)を徹底するのか、あるいは多モデル(polymodels)を受け入れるのか^{*12)}、シンガポールの英語の特徴にも正統性を与えて容認するのか、もしそうするにしても誰が容認可能と決定するのか。研究者のなかには、個人のニーズにあわせて選択すればよいとする立場もあるが、学校のなかで個人のニーズを第一に考えることは無理であろう。このような問題が教育行政の検討課題になるにはまだまだ時間がかかる。まして個々の学校が解決するにはあまりにも大きな問題である。

4 教育現場の現実

学校の英語教育（シンガポールにおいては、英語の教育と、英語での教育の二つの意味がある）の最大の課題は「標準英語」(‘Standard English’)の運用能力を高めることにありとされる。学校は「標準英語」が何を意味するのか、どこからきたものなのか確たる自信も

表3 小学校入学者の家庭での主要使用言語

(構成比1990年)

	中 国 系	マレー系	インド系	そ の 他	計
英 語	26.2 %	10.6 %	46.6 %	70.3 %	25.4 %
華 語	67.9	0.1	0.4	1.2	49.9
マ レ ー 語	0.2	89.3	19.4	27.4	18.0
タ ミ ル 語	—	—	30.0	—	2.3
中国語方言	5.6	—	—	—	4.1
そ の 他	—	—	3.5	1.2	0.1
計	100	100	100	100	100

出所) 引用文献13) p.219

ないままこの責任を果たさなければならない。しかしながら、この大きな課題を遂行するには学校の中に、困難な状況が多々ある。第4章では、児童生徒の英語力向上の仕事を難しくしている学校内の諸要因を考察する。

4.1 児童の家庭の複雑な言語環境

英語教育を困難にしている第一の要因は児童生徒の家庭の言語環境である。第1章でも述べたように、シンガポールの学校は1987年に完全に統合された。教授言語別学校が廃止された現在は、どの学校もすべての民族の子どもを受け入れている。英語が第一言語、公用民族語が第二言語とされ、多くの科目が第一言語で、道徳、公民などの一部の科目が民族語で教えられている。英語が学校の第一言語であっても、児童のそれ以前の言語経験が極めて多様であることが学校の言語教育の第一歩を難しくする。家庭で使用される言語の分布は民族構成よりはるかに複雑であり、また同一家庭内でも話し手、あるいは聞き手によって、または場面・目的によって言語の使い分けも頻繁に起こる^{*13}。また就学前教育施設の使用言語も影響する。表3は小学校入学者の家庭での主要言語の構成を示したものである¹³⁾。約4分の1の児童が英語を使用する家庭からきており^{*14}、その他は華語、マレー語、タミル語の公用民族語使用家庭からであ

る。英語が母語同然という子から、すこしは聞き慣れている子、全くの外国語同然という子までが、一つの教室で英語を第一言語として学ぶのである。しかも1クラスは40人近い規模であるから、小学校の特に低学年の担当の教員の負担は並大抵のものではない。英語を使用する家庭の子どもといえどもそれまでとは全く違うアクセント、用法、に戸惑う子もいるであろう。

4.2 教員の資質

第二の要因は教員の資質である。シンガポールは独立後比較的短期間のうちに教育制度の整備と教育機会の拡大を図らなければならなかった。子どもの教授言語について親に選択権を与えながら各教授言語校のカリキュラムの内容と水準の統一などを実現する必要があったし、何よりも教育機会をさらに多くの者に保障し、良質の労働力を生み出すことが急務とされた。1960年代から70年代にかけて、小学校、中等学校、ジュニアカレッジ(2年の後期中等教育機関)あわせて100校が新設されている。現在16歳までの教育(初等教育6年、前期中等教育4年)についてはほぼ完全就学が実現しているが、学校の教員不足は今もなお問題であるという。児童・生徒の急増期には教員の数の確保を優先せざるをえない状況が続いた。この時期に採用された教員の

表4 教員の学歴構成の推移（初等・中等学校計）

年	‘O’レベル	‘A’レベル	学士号以上	
1979	65.3 %	16.8 %	17.9 %	19,388 人
1988	47.4	21.2	31.3	21,015
1994	35.6	28.5	35.9	20,789

出所) 引用文献5) p.173.及び引用文献15) Table10及びTable13から作成。

表5 学校段階別の教員の学歴構成（1994年）

学校種類	‘O’レベル	‘A’レベル	学士号以上
小学校	56.2 %	37.8 %	6.0 %
中等学校	15.2	21.3	63.5
ジュニアカレッジ	2.2	3.6	94.2

出所) 引用文献15) Table10及びTable13から作成。

多くの学歴がGCE試験のOレベル3～4科目の取得であったという。表4は初等中等学校教員の学歴別構成の推移を示したものである¹⁴⁾。徐々に教員の学歴が高くなっているのはあきらかであるが、それでも94年現在で3分の2以上の教員が高等教育修了資格を持っていない。また表5は学校段階別の教員の学歴構成を見たものである¹⁵⁾。小学校の教員は今もなお圧倒的多数が中等教育修了のみ、それも前期中等教育修了者(Oレベル取得者)のほうで56%と全体の半数をこえ、後期中等教育修了者(Aレベル取得者)の38%よりはるかに多いのである。教員養成機関の高等教育への昇格、一般大学卒業者のための一年間の教員養成課程の拡充、など、70年代以降進行している教員養成制度の整備によって教員の学歴は将来的には向上が望まれるだろうが、今のところ、学校の教員、特に小学校の教員の資質はそれほど高いとは言えず、高度な教育技術、特に多様な言語背景をもった児童を対象とした英語教育の技術はそう多くは期待できまい。

4.3 教員の教授言語の転換

第三の要因もまた教員に関わる。1970代から急速に進行した英語校在学者の急増に対応するために、教員の教授言語の転換を図る必要があった。自分も民族語で教育をうけ、民族語で教えていた教員（数としては華語教員が最も多い）が、短期の再訓練をうけただけで英語で教科を教える教員にならなければならなかった。このような教員は現在40代半ばから50代前半の教員に多いという。彼らの英語の運用能力には当然限界がある。しかし問題はそれだけではない。華語文化の中で育ち、華語校で教壇に立ち、暗唱、一斉復唱といった伝統的な授業スタイルになじみ、師に対する服従、尊敬といった行動規範を当然としていた彼らが、英語で生徒たちとコミュニケーションをとることの文化的違和感、心理的抵抗は想像以上に大きいと推測できる。彼らの授業運営は相当問題を抱えるものとなりうる¹⁶⁾。

4.4 「ネイティブ・スピーカー」教員の存在

第四の要因もまた教員に関わる。それは、

特に中等学校に多数配置されている「ネイティブ・スピーカー」教員の存在である。学校の英語の水準の低下^{*15}をくいとめるため、あるいは水準を高める目的で近年大量の外国人教員が雇用されている。彼らの出身地は、英国、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドのさまざまな地域にわたり、ありとあらゆる「ネイティブ」モデルが学校にもちこまれるようになった。彼らは異なる発音・アクセント（場合によっては綴り、用法も）ばかりでなく、英語という言語に対しても異なる態度をもっている。これが学校の英語教育に混乱を生じさせる場合もおおいにありうる。モデル設定の議論に着手しないまま、安易にネイティブ・スピーカーを受け入れることの危険性は小さくない。

以上四つの要因のうち、第一の要因はシンガポールの民族構成、言語構成の多様性に起因するものであり、若い世代が親の世代になるにつれ英語への言語交替が家庭でさらに進むとしても、シンガポール社会の多言語状況といった根本的な特性は変わらない。これは学校の教育、特に言語教育にとって恒久的な課題である。しかし、第二、第三の要因は、時間の経過とともに改善されるはずである。第四の要因は外在規範に依存するシンガポールとしてはごく自然な選択であったとも言えるが、どのような英語をモデルとして目指すのかという教育上の合意がないままに導入されているのが問題である。

5 まとめ

本稿では多言語国家シンガポールの学校教育における二言語教育政策の下での英語の使

用の拡大、及び使用者の増大について整理するとともに、この結果生じた社会全体の英語使用の拡大、英語の機能の多様化に伴ってシンガポールに生まれた英語の地域変種に関する研究状況を整理し、主として学校教育における英語教育のモデル設定の問題、学校の英語教育に関連するさまざまな課題、問題を考察した。

学校の英語教育についてはカリキュラムの開発、教材開発などの面で改善のための大きな努力が払われている。しかし、シンガポールの学校が、急速な英語化を進めたがゆえの大きな問題をかかえていることもまた事実であり、本稿ではこれらをを中心に述べた。本稿は学校教育の中の英語教育に焦点をあてたため、そして、教育行政当局による「シンガポール英語」の公的な容認がまだ行われていないために、「シンガポール英語」と呼ばれる地域変種のテキスト内容にまではあえてふみこまなかった。「シンガポール英語」というのが決して一様の存在ではなく、これに対する態度も立場により、また個人によりずいぶん異なるからである。

「シンガポール英語」に対する公的立場、理論的立場がどうであれ、実際にはきわめて現地的な特徴をもった用法、語彙などを駆使した英語が社会のさまざまな場面で、家庭で、そして学校でも生徒同士の間で、教員と生徒の間で、そして教員同士のあいだでさえも使われている。しかしこの種の英語の社会的承認を論じるには、その言語資料の収集、記録、が十分とは言えず、今後さらに広範なデータの集積と記述の積み重ねがなされるのを待つ必要があるだろう。

注 釈

- * 1 シンガポールで公式に使用されている民族集団の大区分である。それぞれの民族集団はさらに複数の言語集団から成る。シンガポールの言語集団の総数は20を超える。
- * 2 シンガポール（あるいは東南アジア）の中国系民族（華人）が使う標準中国語の呼称。基本的

には標準中国語とおなじであるが、語彙や若干の文法的相違が見られるという。

- * 3 従来英語は公的な領域において優勢であったが、英語の普及につれて、近年では最も私的な使用領域である家庭においても英語の使用が、特に若年世代に拡大している。(小林和子：「シンガポールの『家庭』における言語使用状況—1990年センサスの分析を中心に—」高岡短期大学紀要, Vol.7. 1996.)
- * 4 第二言語の必修化(1966年から小学校卒業試験科目)、非英語校の数学、理科系科目の教授言語の英語化(1968)、小学校卒業試験の第一言語・第二言語の成績のウェイト倍加(1973)、大学入学資格要件の第二言語の成績格上げ(1985)、華語系南洋大学の教授言語の英語化(1975)、シンガポール大学と南洋大学の合併(1980)など。
- * 5 特に華語系の南洋大学の合併吸収をめぐる。田中恭子「シンガポールの奇跡」(中央公論社1984年)、太田勇「国語を使わない国」(古今書院1994年)に詳しい。
- * 6 'Singapore English', 'Singaporean English', 'Singlish', などあるいは'Standard Singapore English'と'Singapore Colloquial English'と二分類した名称を使うなど立場によりその呼称も異なる。'Singapore English'が最も一般的。価値観を含ませず客観的に記述しようとする人はただ'English in Singapore'とする。
- * 7 アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドに根付いた古い英語('Old Englishes')に対して使われる英語の新変種の総称。通常多民族国家が公用語、教育言語、として英語を採用し、英語使用者のほとんどが非母語話者である地域において発達してきた英語であり、音韻、文法、語彙、表現などの面で地域化、母語化がみうけられる英語である。インド英語、フィリピン英語、マレーシア英語、シンガポール英語、ナイジェリア英語などが代表とされる。新英語をめぐるのは1970年代末から今に至るまで相当激しい論争が展開されている。新種の英語の正統性を主張する立場(Kachuraなど)とあくまで英語学習のモデルは旧英語であるとする立場(Quirkなど)である。
- * 8 *English in Singapore and Malaysia—Status: Features: Functions*, Oxford University Press, Kuala Lumpur, 1980, 他。
- * 9 "The Range and Depth of English-knowing Bilinguals in Singapore", *World Englishes*, Vol. 10. No2, 1991., "English-knowing Bilingualism in Singapore", Ban, K.C., Pakir, A. and Tong, C.K. (eds.), *Imagining Singapore*, Times Academic Press, Singapore, 1992. 他。
- * 10 *The Step-tongue—Children's English in Singapore*, Multilingual Matters LTD, Clevedon, 1994.
- * 11 華語については中国、マレー語についてはマレーシア、インドネシア、ブルネイの共同設置になる言語計画機関、タミル語についてはインドのタミル・ナド州及びスリランカを手本としている。華語については1973年の簡字体、ピンイン・ローマ字体の採用、タミル語については1983年の新字体13字の導入があった。
- * 12 注釈* 7の新英語をめぐる立場の違いがこの問題でも先鋭になる。旧英語派は単一モデルを主張し、新英語擁護派は多モデルを主張する。
- * 13 シンガポールでは世代による使用言語の違いが大きく違い、教育をうけることがすくなかった旧世代は、中国語方言、新世代は華語、英語、あるいは双方の併用、といったパターンが見られる。
- * 14 専門職に就いている若いエリート層のカップルほど家庭でも英語を使い、住み込みのメイドに育児の仕事を委ねるケースもかなりふえている。両親の留守中唯一子どもが接する相手は何語

を話すかは重要な問題である。インドネシア人やスリランカ人より賃金が高くてもフィリピン出身のメイドが数多く雇用されている理由のひとつが彼女達が英語を話すことにあるという。

(メイド雇用を希望する人のためのガイドブック *To Have & Hold: How to have a maid and keep her*, (C P Kei, Armour Publishing, 1993) より。)

- * 15 この頃の生徒の英語力の水準が低下しているとはよく語られる話題であるが、昔の英語使用者はごくわずかなエリート層であったのに比べ今の英語使用者は在学者の全てであることを忘れてはならない。

引用文献

- 1) *Singapore Census of Population 1990-Literacy, Languages Spoken and Education*, Department of Statistics, Singapore, 1993. なお、識字能力は、「新聞を理解しながら読む能力」と定義されている。
- 2) Tay, Mary. W. J., "The Uses, Users and Features of English in Singapore", *New Varieties of English: Issues and Approaches*, Richards, J. C., (ed.), Occasional Papers No8, SEAMEO Regional Language Centre (RELC), Singapore, 1979.
- 3) Lee, S. L., "Language Indigenization and Language Planning in Singapore", *Varieties of English and Their Implications for ELT in Southeast Asia*, Occasional Papers No29, SEAMEO Regional Language Centre (RELC), Singapore, 1983.
- 4) Gopinathan, S., "Language Policy Changes 1979-1992: Politics and Pedagogy", *Language, Society and Education in Singapore: Issues and Trends*, Gopinathan, S., Pakir, A., Ho, W. K. & Saravanan, V (eds.), Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 5) Pakir, Anne., "Education and Invisible Language Planning: The Case of English in Singapore", *English and Language Planning: A Southeast Asian Contribution*, Kandiah, T. & Kwan-Terry, J. (eds.), Centre for Advanced Studies, National University of Singapore, Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 6) 引用文献 5)
- 7) Pakir, Anne., "English in Singapore: The Codification of Competing Norms", *Language, Society and Education in Singapore: Issues and Trends*, Gopinathan, S., Pakir, A., Ho, W. K. & Saravanan, V (eds.), Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 8) 引用文献 2) p.108.
- 9) Gupta, A. F., "A Framework for the Analysis of Singapore English", *Language, Society and Education in Singapore: Issues and Trends*, Gopinathan, S., Pakir, A., Ho, W. K. & Saravanan, V (eds.), Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 10) Ho, W. K., "The English Language Curriculum in Perspective: Exogenous Influences and Indigenization", *Language, Society and Education in Singapore: Issues and Trends*, Gopinathan, S., Pakir, A., Ho, W. K., & Saravanan, V (eds.), Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 11) 引用文献 7) p.103.
- 12) 引用文献 1) p.10.
- 13) Ayyub, B. J. M., "Language Issues in the Malay Community", *Language, Society and Education in Singapore: Issues and Trends*, Gopinathan, S., Pakir, A., Ho, W. K. & Saravanan, V (eds.),

Times Academic Press, Singapore, 1994. Ayyubは英字紙The Straits Timesに掲載された教育省発表に基づいている。

- 14) 1979年及び1988年については引用文献 5) p.173から。1994年については*Education Statistics Digest 1994*, Ministry of Education, Singapore, 1994. Table 10及びTable 13.から作成。
- 15) *Education Statistics Digest 1994*. Ministry of Education, Singapore, 1994. Table 10及びTable 13から作成。
- 16) 引用文献 5) p.174.

Norms and Models of English in Multilingual Singapore

—Discrepancy between Precept and Practice—

Kazuko KOBAYASHI

(Received October 31, 1996)

ABSTRACT

The Republic of Singapore, a multi-ethnic and multilingual nation with its four designated official languages, has implemented a policy of bilingual education since its independence in 1965. The English language which was deliberately adopted as one of the official languages in the early stages of nation-building has been rapidly expanding its influence and is now being used by more people in wider domains in the society than it used to be. Increasing importance has been given to English in successive stages of bilingual education. With the introduction of a unified national school system in 1987, English became the first school language in *all* schools. Today there is no longer the choice of main medium of instruction.

The purpose of the present paper is to discuss the norms, standard(s) and model(s) to be accepted and followed by the users of English in Singapore, in particular, pupils/teachers in schools, while analyzing some factors which poses limitations to practising them in the teaching of English (and in English) in the Singapore classroom.

KEY WORDS

Singapore, Multilingual society, Standard English, Exonormative standard, Modelling, Singapore English, Indigenization, Regional variety